

住民主導のマラリア予防対策を

世界三大感染症の一つ、マラリア。現在、世界の100カ国以上で、30数億人の生命を脅かしているといわれる。そしてその多くは、サハラ以南アフリカに集中する。JICAは、マラリアの年間死者数が3万人を超えるニジェールで、マラリア対策支援プロジェクトを実施している。



保健委員会のメンバーを投票する住民。自分たちの代表を自分で選ぶ、そう考えると自然と笑みがこぼれる



小学校の教室を借りて、保健委員会メンバーの研修会を実施。県保健局の職員が、委員会の運営方法、マラリア予防のための活動計画の立案方法などを指導する

拡大するマラリア感染

アフリカ中西部に位置する、世界最貧国の一つニジェール。人口は約1197万人。乳幼児死亡率262(対出生1000人)、妊産婦死亡率1600(対出生10万人)という数値は、サハラ以南アフリカの中でも厳しい状況にあることを示している。

そして今この瞬間も、多くの妊産婦や子どもたちが生命の危機にさらされている。その主な原因は、マラリア、下痢症、呼吸器疾患(特に肺炎)、栄養失調など。中でも、マラリアは最大の脅威となっている。

マラリアは、蚊が媒介するマラリア原虫により感染する熱性の疾患だ。世界保健機関(WHO)によると、感染者は世界で年間3〜5億人、死亡者は100万人にも上るといふ。さらにニジェールでは、医療施設・スタッフの数が限られ、正確なマラリア感染者数の把握すら困難な状況だ。こうした背景から、JICAは2007年11月に「マラリア対策支援プロジェクト」を開始。ドソン州ボボイ県で住民主導のマラリア予防対策を支援し、感染率の減少を目指している。



紙芝居を使って、村人に啓発活動を行うプロジェクトスタッフ(右)



青年海外協力隊員が作成したマラリア予防啓発の紙芝居。蚊の侵入を防ぐ蚊帳を使用することを伝えている



保健委員会のメンバーの選挙に住民を招集する村長

住民の自発的活動を支援

首都ニアメの南東100キロの所にあるボボイ県は432の村から成り、各村には住民自身が保健問題に取り組むための組織「保健委員会」を設置することになっている。

マラリアを予防するには、診断・治療技術の向上、機材・薬剤の安定的な供給、蚊帳の配布、殺虫剤の散布など、さまざまな対策が必要となる。それに併せて、蚊の発生を抑制したり、蚊帳の使用を広めたりするなど、草の根レベルで住民への啓発活動を行うことも重要だ。本来は、保健委員会がその活動を担うべきだが、現実には果たせていない。

そこでプロジェクトでは、保健省の国家マラリア対策局と協力して、地域の活動を取りまとめるボボイ県保健局の能力強化と、保健委員会の組織化などの住民の参加を得て取り組むマラリア予防対策のモデルづくりを支援している。

プロジェクトリーダーの田淵俊次専門家によると、「これまで、保健委員会の代表は村長の鶴の一声で決定されてきました。結果、選ばれたメンバーは、住民ではなく村長のほうを向いて仕事をしようというんです」。それでは住民全員の健康問題を解決するのは難しい。プロジェクトはまず、保健委員会のメンバーを住民投票で選出することに。住民が自ら投

票することで、健康問題に対する意識向上にもつながり、メンバーも住民の視点で活動できるようになったという。

「プロジェクトでは、JICAが実施してきた住民参加型アプローチを取り入れています。私たちは、住民が健康問題について話し合い、解決する場を提供する、という役割に徹すべき。活動内容を押し付けるのではなく、住民自身が気付き、考えて行動を起こしていくことが大切なのです」

プロジェクト開始から1年以上が経過した今、各村では着々と保健委員会の組織化が進んでいる。

「私たちが村に行くと、自然に村人が集まって来て、『先週、蚊の発生を抑えるために掃除をした』などと教えてくれるんです。自分たちの活動を見てもらいたい気持ちが強いですね」。住民のマラリア予防に対する意識も着実に高まっているようだ。

他方、住民参加を促進するには課題も多い。例えば、住民の意識が変わっても、村ではマラリアの予防に不可欠な長期薬効型の蚊帳の購入が困難であり、彼らの具体的な行動の変化につながりにくい要因の一つとなっている。また、ニジェールでは成人識字率が低く、読み書きができない人も多い。こうした人々にどのように正しい情報を伝え、住民の行動につなげていくのかを考えて活動を展開することも重要だ。

ニジェールでもマラリア感染者数は増加傾向にあるが、田淵さんらプロジェクトチームは、住民の主体性を引き出し、マラリア患者を一人でも減らすことができるよう、日々奮闘している。